

Computer Report

Vol. 51 No. 7 7月号 (通巻 682号)

はじめの言葉

■この6月の株主総会をもって退任すると決まっていた東電の清水社長の報酬カットは数10%だった。そして、やっと会ってもらえた福島県知事に、予定通り6月をもって退任する旨を伝えた。この1ヶ月で、これほど違和感のある話はなかった。果たして東電という企業の最高責任者の責任の取り方として、納得できた国民は何人いるだろうか。それで、ご本人は一連の事故の責任を果たしていると本当に思っているのだろうか。

■雇われマダムという表現はあるが、事故を起こした当該企業の当事者の姿勢とは到底思えない。毎年何万人の中小企業経営者が経済的理由から自らの命を絶っている。事業者責任として、無限責任を問われるからである。引き換え、大企業の経営者は無限責任を問われることはない。退任すれば、すべての責めから解放されるとあっては、端からモラルハザード状態だとしか言いようがない。

■日本の電気料金は、隣国韓国の3倍だと言われる。日本の生産原価を高めているのは人件費だと言われているが、それだけではないことが解る。産業インフラである電気料金がこんな状態では、生産原価を押し上げる。最終製品の市場競争力を下げる要因となる。これも、理由は単純明快。電気事業会社が無駄な事業経費を上乗せしているからである。政策的に優遇されているかわりに、多くの天下り人事の対象になっているからだ。

■周知のように、日本の産業界からアルミ生産会社が消えている。理由は、高い電気料金のせいである。アルミ生産には膨大な電気が必要である。世界最高水準の高い電気料金の日本という国から「要らない産業」だと宣告されたようなものである。アルミ生産拠点は海外にすべて移管されてしまった。当然その分、日本人労働者が雇用される機会が失われてしまっている。やがては生産技術もすべて海外移転されてしまうことだろう。

■一方、合併に次ぐ合併を繰り返している業界に石油業界がある。都市銀行並みの業界再編が実行され、大手元売り会社同士の合併が進んでいる。いずれのケースも、合併と同時に過去最高/設立以来の高収益を上げている。そして追い打ちをかけて行われているのが、人員整理である。高収益を早期退職金として上乗還元する形で退職者が募られたのだ。一方、市中からは、ほとんどの独立系ガススタンドが消えてしまった。

■石油元売り系ガススタンドだけになってしまった市中で売られるガソリンは、高止まりのままとなっている。競争の原理で安売りをして利益を上げようと努力してきた独立系ガススタンドが廃業に追い込まれた結果である。残った元売り系ガススタンドは、阿吽の呼吸で、値下げ競争はしない。早い話、業界再編の名を借りた無競争時代の創出であり、合法的談合(闇カルテル)となっている。正しくは、官製の不正取引防止法違反である。

■天下り慣習のある産業界を是正しようという議論は、これまでも何度も出てきた話である。そこには官・財の不適切な癒着関係があることは、論議を待たない。しかも、いつまで経っても一向に改まる気配がない。阿吽の呼吸で、両者が引き付け合っているからなのだろう。「悪貨は良貨を駆逐する」の例えはあるが、高学歴で優秀な面々でありながら、何故に晩節を汚す形で人生を終えることとなるのだろうか。理解に苦しむ。(藤見)